

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本マニファクチャリングサービス株式会社
【英訳名】	Nippon Manufacturing Service Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 中村 新
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 中村 新
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,512,414	14,156,538	62,179,503
経常利益又は経常損失 () (千円)	466,443	61,032	1,350,805
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	251,944	85,452	375,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,998	31,381	43,857
純資産額 (千円)	5,562,050	5,318,441	5,419,760
総資産額 (千円)	27,359,484	26,133,360	26,234,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	25.50	8.65	38.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.43	-	37.89
自己資本比率 (%)	18.9	19.1	19.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、イギリスのEU離脱問題、中国をはじめとする新興国における経済の減速により先行きの不透明感が増大しました。

わが国経済においても、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に業況感は総じて良好な水準で推移しており、雇用・所得環境の改善がみられる等、基調としては緩やかな回復を続けておりましたが、為替や株価の不安定な動きや海外経済の動向に関する不確実性から、先行きの不透明感が増大した状況となっております。

わが国のメーカー各社においては、既に国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転を進めており、当業界においては、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。また国内生産においては、雇用情勢の好転もあり、製造業での雇用確保が難しい状況となり、当業界各社の採用活動にも多大な影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション事業（以下、H S事業）とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業（以下、E M S事業）の融合によるトータルソリューションサービスの事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、パワーサプライ事業（以下、P S事業）により開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,156百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益251百万円（前年同四半期比45.3%減）、経常損失61百万円（前年同四半期は経常利益466百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

H S事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況に変化はなく、要求人員数の適正確保が難しい状況となりました。

こうした状況下、国内H S事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生充実等採用力の強化と共に定着率の向上を図ることにより採用費の抑制を図ることができました。製造請負事業においては管理体制の強化を図ったことにより生産効率が改善することで収益向上に貢献すると共に、顧客への単価交渉にも一部成功しております。

海外H S事業は、中国における事業拡大の手段として、製造請負（承攬）の展開を増やすと共に、長年の課題であった人材供給ルートとして、中国最貧困地区からの労働力提供ルートを開発しています。

この結果、売上高3,310百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益27百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

E M S事業

E M S事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前述のとおり中国をはじめとする新興国経済の減速や為替の不安定な動きもあり厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、国内E M S事業は、中国経済の減速等により工作機械関連の受注減少の影響はありましたが、TKR国内各社で実施した国内製造拠点の統合等の構造改革もあり、想定を上回る利益を確保する事ができました。

海外E M S事業は、マレーシアにおいては、引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持いたしました。中国においては、受注環境の悪化等の要因もあり、前年同期に比べ減収減益となっております。

この結果、売上高7,369百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益83百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、競争激化による減収と共に、顧客の動向による影響及びTKRからの固定費移動の影響もあり、事業全体では、前年同四半期比減収減益となりました。

PS事業においては一部製造プロセスをグループ内EMS企業へ発注する等、グループシナジーの推進を図っております。また、前期にTKRに所属していた技術者（開発者）をPSTへ統合し、開発リソースを充実したことにより、今後更に新たなクライアントの開拓と共にEMS事業との共同営業や開発・技術機能の横断的体制の構築を推進してまいります。

この結果、売上高3,476百万円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント利益137百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,805,500	10,805,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,805,500	10,805,500	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,805,500	-	500,690	-	216,109

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,700	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,880,100	98,801	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	10,805,500	-	-
総株主の議決権	-	98,801	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マニファクチャリングサービス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階	924,700		924,700	8.56
計	-	924,700		924,700	8.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,948	3,477,577
受取手形及び売掛金	10,487,549	9,883,801
製品	1,736,612	1,232,899
仕掛品	446,499	535,278
原材料及び貯蔵品	3,550,079	3,707,653
その他	1,050,937	1,299,599
貸倒引当金	8,019	7,258
流動資産合計	20,133,608	20,129,552
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,600,989	1,581,133
その他(純額)	2,875,045	2,804,583
有形固定資産合計	4,476,035	4,385,717
無形固定資産		
その他	560,007	553,931
無形固定資産合計	560,007	553,931
投資その他の資産		
その他	1,077,719	1,077,128
貸倒引当金	12,969	12,969
投資その他の資産合計	1,064,749	1,064,158
固定資産合計	6,100,792	6,003,807
資産合計	26,234,401	26,133,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,777	4,551,366
短期借入金	8,823,673	9,897,042
未払金	1,532,814	1,422,175
未払法人税等	166,599	111,530
未払消費税等	209,052	270,944
賞与引当金	349,939	321,611
その他	851,285	938,698
流動負債合計	17,233,142	17,513,370
固定負債		
長期借入金	2,639,528	2,382,831
繰延税金負債	88,177	82,988
役員退職慰労引当金	95,616	97,716
退職給付に係る負債	442,352	438,992
その他	315,825	299,018
固定負債合計	3,581,499	3,301,548
負債合計	20,814,641	20,814,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	401,262	401,262
利益剰余金	4,451,247	4,296,644
自己株式	289,653	289,653
株主資本合計	5,063,546	4,908,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,040	73,132
為替換算調整勘定	59,519	12,109
その他の包括利益累計額合計	39,520	85,242
新株予約権	2,809	2,809
非支配株主持分	313,883	321,445
純資産合計	5,419,760	5,318,441
負債純資産合計	26,234,401	26,133,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	15,512,414	14,156,538
売上原価	13,410,196	12,373,639
売上総利益	2,102,218	1,782,898
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	529,942	547,139
賞与引当金繰入額	110,393	53,491
その他	1,002,273	930,973
販売費及び一般管理費合計	1,642,609	1,531,604
営業利益	459,608	251,294
営業外収益		
受取利息	1,780	7,906
受取配当金	300	300
為替差益	21,828	-
不動産賃貸料	5,944	3,565
その他	10,260	23,541
営業外収益合計	40,112	35,313
営業外費用		
支払利息	14,431	22,661
為替差損	-	308,480
不動産賃貸原価	5,830	3,158
その他	13,015	13,338
営業外費用合計	33,277	347,640
経常利益又は経常損失()	466,443	61,032
特別利益		
固定資産売却益	1,607	33,119
雇用調整助成金	450	-
特別利益合計	2,057	33,119
特別損失		
固定資産除却損	344	831
海外子会社税務関連損失	21,111	-
休業手当	32	6,528
組織再編費用	-	3,789
その他	-	2,557
特別損失合計	21,488	13,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	447,012	41,619
法人税等	146,543	39,327
四半期純利益又は四半期純損失()	300,468	80,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,523	4,505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	251,944	85,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	300,468	80,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,862	27,366
為替換算調整勘定	242,331	76,931
その他の包括利益合計	201,469	49,565
四半期包括利益	98,998	31,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,187	39,730
非支配株主に係る四半期包括利益	42,811	8,349

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	136,737千円	155,221千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成27年4月15日付にて、兼松株式会社に対する第三者割当による自己株式(普通株式)1,080,600株の処分を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式処分差益が104,650千円発生するとともに、自己株式が338,395千円減少しております。

この処分等により、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が336,154千円、自己株式が290,138千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,214,090	8,091,098	4,207,226	15,512,414	-	15,512,414
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,834	16,115	-	72,949	72,949	-
計	3,270,925	8,107,213	4,207,226	15,585,364	72,949	15,512,414
セグメント利益 又は損失()	28,371	200,613	284,745	456,988	2,620	459,608

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,310,371	7,369,464	3,476,702	14,156,538	-	14,156,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,610	38,794	35,585	125,990	125,990	-
計	3,361,982	7,408,259	3,512,287	14,282,529	125,990	14,156,538
セグメント利益	27,770	83,918	137,244	248,933	2,361	251,294

（注）1. セグメント利益の調整額2,361千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	25円50銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	251,944	85,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額()(千 円)	251,944	85,452
普通株式の期中平均株式数(株)	9,878,397	9,880,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	25円43銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,539	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

日本マニファクチャリングサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マニファクチャリングサービス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マニファクチャリングサービス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。